

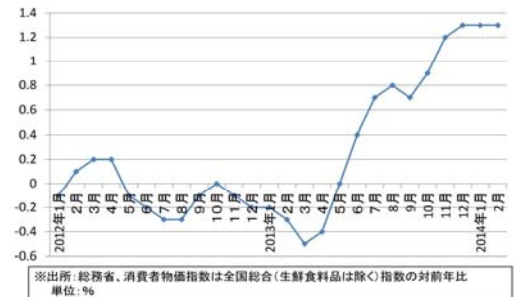
深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2014年4月7日

今月のトピックス 「物価連動国債ファンドに注目」

物価の上昇が鮮明になってきました。2014年3月28日に公表された同年2月の消費者物価指数は、総合が対前年比1.5%、生鮮食料品を除く総合が同1.3%、生鮮食料品とエネルギーを除くいわゆるコアコア指数と呼ばれるものが同0.8%の上昇となりました。エネルギー価格の上昇が物価上昇の大部分を占めてきたと言われましたが、コアコア指数が半年連続してプラスとなっていることから、物価の上昇は一過性のものではないと言えそうです。4月1日から消費税が引き上げられたことから、3月に駆け込みで買入物をされた方も多いと思われそうですが、残念ながら家計は一息することができず、今度は物価の上昇に対応していく必要が出てきたのです。ご承知の通り、1年物の定期預金金利は大手銀行では0.025%なので、とても物価の上昇に対応することはできません。とはいえ株式投資や外貨投資に踏み出すことは、清水の舞台から飛び降りるようなものと考えている人も少なくないことでしょう。そのような人も含め、低リスクで物価の上昇に対応できる金融商品として「物価連動国債ファンド」に注目して欲しいのです。

消費者物価指数の推移



物価連動国債とは聞き慣れない国債のはずです。なぜなら、個人は直接物価連動国債を購入することができず、また、5年ほど新規発行が停止されていた国債だからです。2013年度から新規発行が再開されたのですが、依然として個人が購入することはできません(2016年中には個人が購入できるようになる予定)。簡単にその仕組みを解説すると、物価連動国債は半年毎に利子が支払われる利付国債ですが、額面金額が消費者物価指数の変動に合わせて増減するのです。たとえば、利率1.0%、額面金額100万円の物価連動国債があるとします。発行後、消費者物価指数が1.0%上昇すれば、額面金額は101万円となり、受け取る利子は1万100円になる反面、消費者物価指数が1.0%下落すれば、額面金額は99万円となり、受け取る利子は9900円になるのです。この物価連動国債、満期(10年)償還前に現金化する場合、市場で売却することになりますが、物価の下落により100万円未満になったとしても、満期償還時まで保有すれば元本が保証される仕組みになっています。

リスクはかなり限定された国債と言うことができますが、先に述べたように個人が直接物価連動国債を購入することができません。ですが、投資信託を通じて物価連動国債を購入することは可能です。2014年4月1日現在、みずほ投信投資顧問、東京海上アセットマネジメント投信、大和証券投資信託委託の3社が物価連動国債ファンドを運用しており、1万円と小口資金から投資することができます(販売会社によっては異なることもあり)。基準価額の動きも非常に穏やかであることから、急落によって肝を冷やすようなことはほとんどないと思われます。

消費者物価指数は、消費税や健康保険料などの引き上げも反映するうえ、日本銀行は2%の物価上昇を目標値として異次元緩和と称される大胆な金融緩和を行っています。物価は上昇することはあっても再びデフレになるようなことは考えにくいと思われます。かつてのオイルショックのような物価の高騰がなくとも、物価の上昇率以上に金融資産で運用益を上げなければ実質購買力を低下させていることになるのです。物価の上昇に対応できる物価連動国債ファンドを検討するのもよいかもしれません。